



平成17年 3月期 第1四半期財務・業績の概況（連結）

平成16年 8月11日

上場会社名 住友金属鉱山株式会社
(URL <http://www.smm.co.jp/>)

(コード番号： 5713 東・大)

代 表 者 代表取締役社長 福島 孝一
問い合わせ先責任者 経理部財務決算担当課長 中山 靖之

TEL (03) - 3436 - 7926

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無
 ② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有
 ・ 原料・仕掛品・製品等のたな卸資産(既に先入先出法を採用している貴金属系・電子材料系を除く)の評価方法を後入先出法に基づく原価法から先入先出法に基づく原価法に変更しております。
 ③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有
 ・ 連結子会社数 48社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 8社
 連結 (新規) 8社 (除外) - 社 持分法 (新規) 2社 (除外) - 社

2. 平成17年 3月期 第1四半期 財務・業績の概況 (平成16年4月1日～平成16年6月30日)

(1)経営成績(連結)の進捗状況

(百万円未満四捨五入)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		四 半 期 (当 期) 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期 第1四半期	118,944	30.7	18,458	264.6	20,119	240.5	13,210	217.2
16年 3月期 第1四半期	90,978	-	5,063	-	5,908	-	4,165	-
(参考) 16年 3月期	402,131		22,778		27,811		19,882	

	1株当たり四半期 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
17年 3月期 第1四半期	23	14	-	
16年 3月期 第1四半期	7	29	-	
(参考) 16年 3月期	34	76	-	

(注)売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

(2)財政状態(連結)の変動状況

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年 3月期 第1四半期	539,507	261,948	48.6	458	92
16年 3月期 第1四半期	493,224	230,224	46.7	403	20
(参考) 16年 3月期	517,930	253,071	48.9	443	29

3. 平成17年 3月期の連結業績予想 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

業績予想の見直しは行っておりません。

1. 経営成績および財政状態

(1) 経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等

（単位：億円）[]内は単独 < >内は連単倍率

	売上高	営業利益	経常利益	純利益
平成 17 年 3 月期第 1 四半期	1,189 [864] <1.4>	185 [143] <1.3>	201 [149] <1.3>	132 [98] <1.3>
平成 16 年 3 月期第 1 四半期	910 [660] <1.4>	51 [41] <1.2>	59 [47] <1.3>	42 [30] <1.4>
増減（増減率％）	279 (30.7) [204](30.9)	134 (264.6) [102](248.8)	142 (240.5) [102](217.0)	90 (217.2) [68](226.7)

当第 1 四半期（平成 16 年 4 月 1 日から平成 16 年 6 月 30 日まで）の当社グループを取り巻く事業環境につきましては、為替が前年同四半期に比べて、円高基調が継続しておりますものの、一方で、資源部門、金属および金属加工部門におきましては、ニッケル、銅、亜鉛および金の海外相場が高水準で推移し、また、電子材料および機能性材料部門におきましても、世界的に半導体市場などが好調に推移いたしました。これらにより、当社の事業環境は好調に推移いたしました。

このような状況のもとで、本年 1 月に発表いたしました新中期経営計画の基本戦略である資源・金属事業と電子・機能性材料事業の拡充・強化を図っていることに加えて、銅、ニッケル等のたな卸資産の評価方法を後入先出法から先入先出法に変更したことにより、従来の方法によった場合に比べて 59 億円の一時的な営業利益の増益もあり、それらの結果、当社グループの当第 1 四半期の売上高は 1,189 億円、営業利益は 185 億円、経常利益は 201 億円、純利益は 132 億円となりました。

なお、当第 1 四半期の業績は、好調な事業環境が継続していること、上記たな卸資産評価方法の変更による増益額が高水準の非鉄金属価格により拡大したことなどから、本年 5 月 13 日に公表いたしました連結業績予想に比べまして、高い進捗状況となっております。

(2) 財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等

当第 1 四半期末の総資産は、非鉄金属価格が高水準で推移したことおよびたな卸資産の評価方法を変更したことによるたな卸資産の増加、銅 45 万トン増産起業やコーラルベイプロジェクトなどへの設備投資、ならびに時価評価による投資有価証券の増加などにより 5,395 億円と前年同四半期末に比べ 463 億円増加いたしました。

また、株主資本は 2,619 億円と前年同四半期末に比べ 317 億円増加し、株主資本比率は 48.6%となりました。

(3) ご参考

平成 17 年 3 月期の連結業績予想（平成 16 年 5 月 13 日公表）

（単位：億円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
中間期	2,200	190	225	120
通期	4,600	360	440	270

なお、平成 17 年 3 月期の連結業績予想につきましては、上記の第 1 四半期業績を踏まえて行う見直しの結果により、お知らせいたします。

2. 四半期連結(要約)貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当第1四半期 (H16/6末)	前年同四半期 (H15/6末)	増減	前連結会計年度 (H16/3末)
(資 産 の 部)				
流動資産	206,270	183,675	22,595	190,978
現金および預金	22,813	30,640	7,827	19,753
受取手形および売掛金	75,674	59,071	16,603	66,211
たな卸資産	79,197	62,785	16,412	65,004
その他の	29,147	32,347	3,200	41,229
貸倒引当金	561	1,168	607	1,219
固定資産	333,237	309,549	23,688	326,952
有形固定資産	197,557	180,174	17,383	190,897
建物および構築物	60,611	61,653	1,042	60,751
機械装置および車両・運搬具	74,205	70,147	4,058	72,521
土地	29,269	29,724	455	29,282
その他	33,472	18,650	14,822	28,343
無形固定資産	6,052	5,218	834	6,315
投資その他の資産	129,628	124,157	5,471	129,740
投資有価証券	122,145	109,606	12,539	122,422
繰延税金資産	710	10,382	9,672	642
その他の	7,245	6,794	451	7,705
貸倒引当金	472	1,529	1,057	474
投資損失引当金	-	1,096	1,096	555
資産合計	539,507	493,224	46,283	517,930
(負 債 の 部)				
流動負債	128,943	136,449	7,506	138,183
支払手形および買掛金	30,187	27,969	2,218	36,580
短期借入金	40,604	64,931	24,327	45,914
一年以内償還予定社債	16,000	10,000	6,000	16,000
その他の	42,152	33,549	8,603	39,689
固定負債	139,074	117,619	21,455	118,082
社債	60,000	56,000	4,000	40,000
長期借入金	48,090	33,690	14,400	46,437
退職給付引当金	14,828	14,675	153	14,664
その他の	16,156	13,254	2,902	16,981
負債合計	268,017	254,068	13,949	256,265
(少 数 株 主 持 分)				
少数株主持分	9,542	8,932	610	8,594
(資 本 の 部)				
資本金	88,355	88,355	0	88,355
資本剰余金	81,187	81,184	3	81,187
利益剰余金	90,845	65,493	25,352	81,210
その他有価証券評価差額金	16,168	2,924	13,244	16,111
為替換算調整勘定	14,066	7,324	6,742	13,267
自己株式	541	408	133	525
資本合計	261,948	230,224	31,724	253,071
負債、少数株主持分および資本合計	539,507	493,224	46,283	517,930

3. 四半期連結（要約）損益計算書

（単位：百万円）

科 目	当第1四半期 (H16.4～16.6)	前年同四半期 (H15.4～15.6)	増減	前連結会計年度 (H15.4～16.3)
売 上 高	118,944	90,978	27,966	402,131
売 上 原 価	91,968	78,795	13,173	348,417
売 上 総 利 益	26,976	12,183	14,793	53,714
販売費および一般管理費	8,518	7,120	1,398	30,936
営 業 利 益	18,458	5,063	13,395	22,778
営 業 外 収 益	4,347	2,076	2,271	11,226
受取利息および受取配当金	403	378	25	1,023
持分法による投資利益	3,509	1,121	2,388	7,112
そ の 他	435	577	142	3,091
営 業 外 費 用	2,686	1,231	1,455	6,193
支 払 利 息	497	562	65	2,121
そ の 他	2,189	669	1,520	4,072
経 常 利 益	20,119	5,908	14,211	27,811
特 別 利 益	73	1,221	1,148	9,162
固 定 資 産 売 却 益	29	231	202	2,944
そ の 他	44	990	946	6,218
特 別 損 失	79	821	742	5,779
固 定 資 産 除 売 却 損	55	74	19	1,198
そ の 他	24	747	723	4,581
税金等調整前当期純利益	20,113	6,308	13,805	31,194
法 人 税 等	6,333	2,047	4,286	10,730
少 数 株 主 利 益	570	96	474	582
当 期 純 利 益	13,210	4,165	9,045	19,882

4.セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円)

	当 第1四半期 (平成16年4月1日～平成16年6月30日)							
	資源部門	金属および 金属加工部門	電子材料および 機能性材料部門	住宅・建材 部門	その他 部門	計	消去 または全社	連結
売上高および 営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,362	68,576	39,773	3,297	2,936	118,944	—	118,944
(2) セグメント間の 内部売上高 または振替高	2,654	12,774	1,677	97	738	17,940	△ 17,940	—
計	7,016	81,350	41,450	3,394	3,674	136,884	△ 17,940	118,944
営業費用	4,989	68,523	38,091	3,135	3,590	118,328	△ 17,842	100,486
営業利益	2,027	12,827	3,359	259	84	18,556	△ 98	18,458

	前年同四半期 (平成15年4月1日～平成15年6月30日)							
	資源部門	金属および 金属加工部門	電子材料および 機能性材料部門	住宅・建材 部門	その他 部門	計	消去 または全社	連結
売上高および 営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,199	51,967	31,112	3,454	1,246	90,978	—	90,978
(2) セグメント間の 内部売上高 または振替高	2,350	9,697	1,398	—	1,124	14,569	△ 14,569	—
計	5,549	61,664	32,510	3,454	2,370	105,547	△ 14,569	90,978
営業費用	4,935	58,510	31,115	3,531	2,286	100,377	△ 14,462	85,915
営業利益	614	3,154	1,395	△ 77	84	5,170	△ 107	5,063

対前年同四半期増減

売上高	1,467	19,686	8,940	△ 60	1,304	31,337	△ 3,371	27,966
営業利益	1,413	9,673	1,964	336	0	13,386	9	13,395

(注) 事業区分の方法および各区分に属する主要な製品または事業の内容
企業集団が採用している利益センター区分を基礎に、製品の種類、性質および製造方法などを勘案し区分しております。

事業区分	主要製品等
資源部門	金銀鉱、銅精鉱および電気銅、地質調査等
金属および金属加工部門	電気銅、電気金、ニッケル、伸銅品等
電子材料および機能性材料部門	エレクトロニクス材料、電子部品、機能性材料等
住宅・建材部門	軽量気泡コンクリート(ソボックス)、住宅等の設計施工等
その他部門	原子力エンジニアリング等